



中小企業診断士 横山康之介
(一社)新潟県中小企業診断士協会

“オープンイノベーション”という言葉を目にしたことはあるでしょうか。オープンイノベーションとは、元々アメリカで提唱された概念であり、その後日本においても徐々に浸透し始め、20年以上が経過しました。

当初は、休眠特許を他社に導出するビジネスとしての位置づけでしたが、時代とともに次第に形を変え、現在ではたとえば医療・通信業・自治体など業界を超えて「多対多」でイノベーションエコシステムを形成する概念へと進化しています。イノベーションエコシステムとは、行政、大学、研究機関、企業、金融機関等の多様なプレーヤーが相互に関与しあい、持続的にイノベーションを生み出す生態系システムのような状態をいいます。

近年では市場環境の変化の速さと競争激化により、これまでの自前主義では開発コストと費用のバランスが取れなくなってきました。これに対し、オープンイノベーションでは、自社の技術・アイデアと他社の技術・アイデアとの相互交流により、全体最適化しながら価値を創出するビジネスモデルになるため、コストを削減しつつ売上を伸ばすことが可能です。特にビッグデータやAI、IoTといった新しい情報技術の活用において、この傾向が顕著となっています。

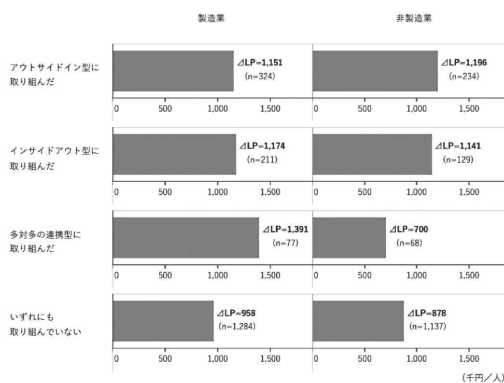
また、「2020年版 中小企業白書」によると具体的な取組効果に、新規の技術開発や製品・サービス化のほかに、①知識・ノウハウの蓄積、②人材育成、③新たな顧客ニーズの発見といった副次的効果を挙げている企業の割合が大きくなっています。

実際に、右図のようにオープンイノベーションに取り組んだ企業は、非製造業の「多対多の連携型」を除いて、全てのタイプで労働生産性の上昇幅が大きい傾向が見られています。特に、製造業の「多対多の連携型」では、外部技術を自社内に取り込み連携をする「アウトサイドイン型」や自社の技術・知識を社外に発信することで連携を促す「インサイドアウト型」に比べても労働生産性の上昇幅が大きいことが分かります。非製造業の「多対多の連携型」についても、新規の技術開発や製品・サービス化に成功した企業に絞ると、取り組んでいない企業と比較して、労働生産性の上昇幅が大きい傾向が確認されています。

一方、オープンイノベーションにより、自社の秘密情報であるノウハウや技術が流出することや他社とのコミュニケーションによるコスト増大等のデメリットも見逃せません。このデメリットを打ち消すためにも、事前のビジョンの共有や擦り合わせによる信頼関係の構築、共通のコミュニケーションツールの利用が不可欠となります。

コロナ禍や戦争といった不確実性の高い時代に、オープンイノベーションという新たな取り組みに挑戦することは大変勇気の要ることですが、ニッチな領域で独自の強みのある中小企業こそ果たせる役割があります。急激な価値転換の中で、自社の持続的な事業発展に向け、敢えて日常から一歩踏み出す取組みをぜひご検討いただければ幸いです。

出典 2020年版 中小企業白書



(注)1.労働生産性=(営業利益+人件費+減価償却費+賃借料+租税公課)÷従業員数。
2.ΔLP(労働生産性の変化)とは、2018年時点と2013年時点の労働生産性の差のことをいい、平均値を算出している。
3.労働生産性の変化上位5%以上の企業及び95%値以下の企業は外れ値として除外している。

【問い合わせ先】

新潟県中小企業診断士協会
ホームページ：https://www.n-smeca.jp/
電話：025-378-4021
Eメール：office@n-smeca.jp